

平成25年度 事業報告書

学校法人 永原学園
理事長 福元裕二

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

高度の知識を授け、人間性の高揚を図り、専門知識と応用技術をもって社会に貢献し、世界文化の向上と人類福祉に寄与する人物を養成する。

学園の伝統と教育経験から得た「あすなろう」を基本精神として、学園全体が一丸となって、真理の探求と人間性との調和に努める。

(2) 教育理念「あすなろう」

「あすなろう」の由来について

「あすなろう」とは、翌檜（あすなろ）の木を指し、長い年月をかけて檜（ひのき）のような大木に成長する常緑の高木のことです。今は小さな苗木でも、あす（翌日の翌、明日）はひのき（檜）のように「大地にしっかりと根をおろし、亭亭とそびえ、馥郁と香りを放つ」大木になろうという願いを込めた言葉で、創立以来、本学園の教育理念となっています。

多くの困難を乗り越え、明日への希望を抱き辛抱強く生き抜くことが自己の才能を開花させることに繋がるという自己啓発の重要性を説いています。

創設者永原マツヨ先生は、あすなろの木をこよなく愛し、高い想いを託して教育に邁進した。

あすなろう精神という言葉は、永原学園では頻繁に用いられる。

(3) 永原学園の沿革

昭和21年	9月	佐賀栄養専門学院設立
昭和28年	4月	佐賀栄養専門学校創立 栄養士養成施設として厚生大臣指定
昭和29年	2月	準学校法人 永原学園設立認可（私立学校法第64条第4項の法人、 所轄庁 佐賀県知事） （注）準学校法人：私立学校法施行規則第6条第1項第6号
昭和33年	4月	佐賀保育専門学校開設
昭和34年	4月	佐賀調理専修学校開設
昭和38年	1月	学校法人 永原学園 認可（私立学校法第3条の学校法人、所轄庁 文部大臣）
昭和38年	4月	佐賀短期大学開設 食物栄養科設置（入学定員 80名）
昭和39年	4月	佐賀短期大学 被服科増設（入学定員 50名）
昭和40年	4月	佐賀短期大学 保育科増設（入学定員 100名） 保母養成施設として厚生大臣指定
昭和42年	4月	佐賀短期大学 専攻科被服専攻増設（入学定員 20名）

昭和42年	4月	佐賀短期大学附属三光幼稚園開園								
昭和42年	4月	佐賀製菓専修学校開設								
昭和43年	4月	佐賀家政大学開設 家政学部家政学科設置（入学定員100名）								
昭和44年	4月	佐賀家政大学 家政学部家政学科に家政学専攻と管理栄養士専攻を設置 管理栄養士養成施設として厚生大臣指定								
昭和49年	4月	佐賀家政大学 家政学部社会福祉学科増設（入学定員30名）								
昭和49年	6月	佐賀家政大学を「西九州大学」に名称変更								
昭和52年	4月	西九州大学家政学科を「食物栄養学科」に、家政学専攻を「食物栄養学専攻」 に名称変更								
昭和53年	4月	佐賀調理専修学校調理専門課程及び調理高等課程認可								
昭和53年	4月	佐賀調理専修学校を「佐賀調理専門学校」に、佐賀製菓専修学校を「佐賀製菓学校」に名称変更								
昭和56年	4月	佐賀短期大学被服科を「家政科」に、保育科を「幼児教育科」に名称変更								
昭和63年	4月	佐賀短期大学食物栄養科を「食物栄養学科」に、家政科を「生活福祉学科」 に、幼児教育科を「幼児教育学科」に名称変更 佐賀短期大学生活福祉学科 介護福祉士養成施設として厚生大臣指定								
平成元年	4月	佐賀短期大学 専攻科福祉専攻増設（入学定員30名） 介護福祉士養成施設として厚生大臣指定								
平成6年	3月	佐賀短期大学 健康福祉・生涯学習センター設置								
平成6年	9月	西九州大学 健康福祉実践センター設置								
平成7年	2月	佐賀短期大学専攻科食物栄養専攻 学位授与機構認定								
平成7年	4月	佐賀短期大学 専攻科食物栄養専攻増設（入学定員30名） 栄養士養成施設として厚生大臣指定								
平成10年	4月	西九州大学社会福祉学科編入学定員設定（3年次編入学定員20名）								
平成10年	12月	西九州大学 大学院健康福祉学研究科設置認可（入学定員8名）								
平成11年	4月	西九州大学 大学院健康福祉学研究科設置								
平成11年	4月	佐賀調理製菓専門学校開設 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>調理師科</td> <td>入学定員</td> <td>昼間・夜間部</td> <td>80・40名</td> </tr> <tr> <td>製菓衛生師科</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>40・40名</td> </tr> </table>	調理師科	入学定員	昼間・夜間部	80・40名	製菓衛生師科	〃	〃	40・40名
調理師科	入学定員	昼間・夜間部	80・40名							
製菓衛生師科	〃	〃	40・40名							
平成11年	4月	西九州大学福祉医療専門学校開設（福祉医療科入学定員40名）								
平成11年	12月	佐賀調理専門学校廃止 佐賀製菓学校廃止								
平成12年	4月	西九州大学家政学部「食物栄養学科食物栄養学専攻と管理栄養士専攻」廃止 「食物栄養学科」とする（管理栄養士養成）（入学定員90名） 西九州大学家政学部社会福祉学科 入学定員の増員、臨時的定員を恒常化 （入学定員140名）								
平成13年	4月	西九州大学家政学部「健康栄養学科」設置（入学定員130名）、食物栄養学科 募集停止								
平成13年	4月	西九州大学家政学部を「健康福祉学部」に名称変更								
平成14年	4月	三光幼稚園定員変更（収容定員400名）								
平成14年	4月	西九州大学健康福祉学部社会福祉学科介護福祉コース 介護福祉養成施設として文部科学大臣、厚生労働大臣指定								
平成16年	4月	佐賀短期大学「くらし環境学科」設置（入学定員50名）								
平成17年	10月	佐賀調理製菓専門学校調理師科夜間部定員変更（入学定員80名）								
平成18年	4月	佐賀短期大学幼児教育学科を「幼児保育学科」に名称変更及び定員変更 （入学定員110名）								

平成18年	4月	佐賀短期大学くらし環境学科定員変更（入学定員 30 名）
平成18年	4月	西九州大学福祉医療専門学校福祉医療科募集停止
平成19年	4月	西九州大学リハビリテーション学部リハビリテーション学科設置 （入学定員 80 名 理学療法学専攻 40 名・作業療法学専攻 40 名）
平成19年	4月	佐賀短期大学附属三光保育園開園
平成19年	4月	佐賀短期大学附属三光幼稚園及び佐賀短期大学附属三光保育園 「認定こども園」認定
平成21年	3月	西九州大学福祉医療専門学校廃止
平成21年	4月	西九州大学「子ども学部子ども学科」設置（入学定員 80 名） 佐賀短期大学を「西九州大学短期大学部」に名称変更 佐賀短期大学附属三光幼稚園を「西九州大学附属三光幼稚園」に名称変更 佐賀調理製菓専門学校を「西九州大学佐賀調理製菓専門学校」に名称変更 佐賀短期大学附属三光保育園を「西九州大学附属三光保育園」に名称変更 西九州大学佐賀調理製菓専門学校製菓衛生師科を「パティシエ科」に名称変更 西九州大学健康福祉学部社会福祉学科定員変更（入学定員 120 名） 西九州大学健康福祉学研究科定員変更（入学定員 12 名） 西九州大学短期大学部食物栄養学科定員変更（入学定員 60 名） 西九州大学短期大学部生活福祉学科定員変更（入学定員 40 名） 西九州大学短期大学部幼児保育学科定員変更（入学定員 90 名） 西九州大学短期大学部くらし環境学科募集停止
平成22年	3月	西九州大学短期大学部くらし環境学科廃止 西九州大学短期大学部専攻科食物栄養専攻廃止
平成23年	4月	西九州大学短期大学部専攻科福祉専攻を「専攻科保育福祉専攻」に名称変更 西九州大学短期大学部健康福祉・生涯学習センターを「西九州大学・西九州短期大学部健康福祉・生涯学習センター」に名称変更
平成25年	4月	西九州大学附属三光保育園定員変更（入学定員 70 名）

【参 考】

平成26年	4月	西九州大学グループ地域連携センター設置 同センター内に「健康福祉・生涯学習センター」、「臨床心理相談センター」、 「食育サポートセンター」、「あすなろうセンター」を配置 西九州大学、西九州大学短期大学部の「健康福祉研究センター」を「生活支 援科学研究センター」に名称変更 西九州大学大学院健康福祉研究科を西九州大学大学院生活支援科学研究科 に名称変更 西九州大学大学院生活支援科学研究科「健康福祉学専攻（入学定員 12 名）」 を「健康栄養学専攻（入学定員 2 名）」、「健康福祉学専攻（入学定員 3 名）」、 「臨床心理学専攻（入学定員 4 名）」、「リハビリテーション学専攻（入学定 員 3 名）」に専攻分離 西九州大学「健康栄養学部健康栄養学科」開設（入学定員 120 名） 西九州大学「健康福祉学部スポーツ健康福祉学科」開設（入学定員 50 名） 西九州大学「子ども学部心理カウンセリング学科」開設（入学定員 40 名） 西九州大学健康福祉学部社会福祉学科定員変更（入学定員 80 名） 西九州大学健康福祉学部健康栄養学科募集停止
-------	----	--

(4) 設置する学校・学部・学科等

(平成26年3月31日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
西九州大学	昭和43年4月	大学院 健康福祉学研究所 健康福祉学部 健康栄養学科 社会福祉学科 リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 子ども学部 子ども学科
西九州大学短期大学部	昭和38年4月	食物栄養学科 生活福祉学科 幼児保育学科 専攻科保育福祉専攻
西九州大学附属三光幼稚園	昭和42年4月	
西九州大学附属三光保育園	平成19年4月	
西九州大学佐賀調理製菓専門学校	平成11年4月	調理専門課程 製菓一般課程

【参考】設置する学校・学部・学科等

(平成26年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
西九州大学	昭和43年4月	大学院 <u>生活支援科学研究科</u> 健康栄養学部 健康栄養学科 健康福祉学部 健康栄養学科 社会福祉学科 <u>スポーツ健康福祉学科</u> リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 子ども学部 子ども学科 <u>心理カウンセリング学科</u>
西九州大学短期大学部	昭和38年4月	食物栄養学科 生活福祉学科 幼児保育学科 専攻科保育福祉専攻
西九州大学附属三光幼稚園	昭和42年4月	
西九州大学附属三光保育園	平成19年4月	
西九州大学佐賀調理製菓専門学校	平成11年4月	調理専門課程 調理師科 製菓一般課程 パティシエ科

(5)当該学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況
 (学生数の状況は平成25年5月1日現在)

(単位:名)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	収容定員	入学定員	平成25年 度入学者	学 生 数	摘 要
西九州大学	大学院	24	12	16	37	
	健康福祉学部	1,040	250	238	877	
	健康栄養学科	520	130	139	487	
	社会福祉学科	520	120	99	390	
	リハビリテーション学部	320	80	93	353	
	リハビリテーション学科	320	80	93	353	
	子ども学部	340	80	81	364	
	子ども学科	340	80	81	364	
	計	1,724	422	428	1,631	
西九州大学短期大学部	食物栄養学科	120	60	37	87	
	生活福祉学科	80	40	35	71	
	幼児保育学科	180	90	99	205	
	専攻科保育福祉専攻	30	30	9	9	
	計	410	220	180	372	
西九州大学附属三光幼稚園		400	120	114	328	
西九州大学附属三光保育園		70	70	72	72	
西九州大学 佐賀調理製菓専門学校	調理師科	240	160	43	99	
	パティシエ科	120	80	26	26	
計		360	240	69	125	

※西九州大学社会福祉学科の収容定員は3年次編入学40名及び子ども学科の収容定員は3年次編入学10名を含みます。

※西九州大学佐賀調理製菓専門学校調理専門課程の入学定員は夜間(10/1付)入学定員120名を含みます

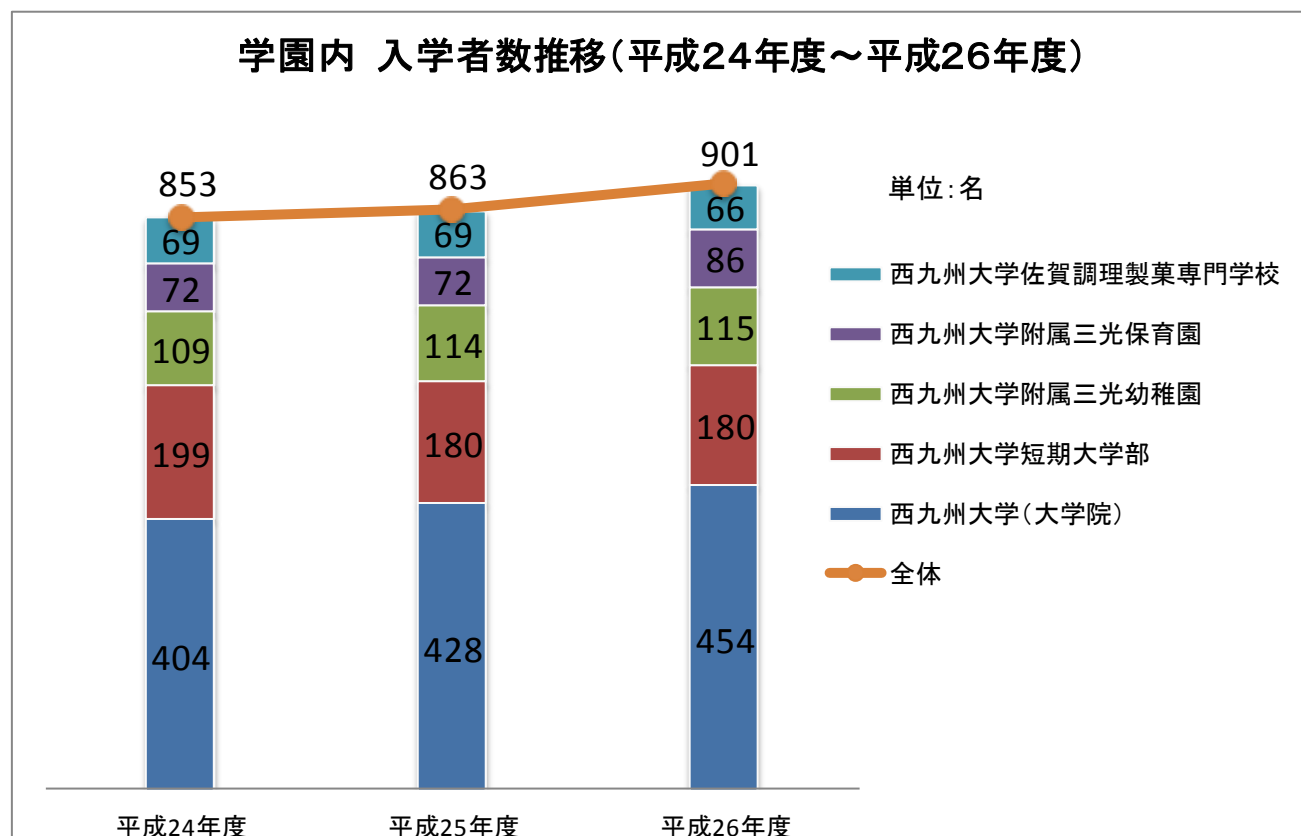
【参考】当該学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況
(学生数の状況は平成26年5月1日現在)

(単位:名)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	収 容 定 員	入 学 定 員	平成26年 度 入 学 者	学 生 数	摘 要
西九州大学	大学院	24	12	12	31	
	健康栄養学部	120	120	122	122	
	健康栄養学科	120	120	122	122	
	健康福祉学部	920	130	96	782	
	健康栄養学科	390	0	0	375	
	社会福祉学科	480	80	49	360	
	スポーツ健康福祉学科	50	50	47	47	
	リハビリテーション学部	320	80	83	354	
	リハビリテーション学科	320	80	83	354	
	子ども学部	380	120	141	418	
	子ども学科	340	80	93	370	
	心理カウンセリング学科	40	40	48	48	
計		1,764	462	454	1,707	
西九州大学短期大学部	食物栄養学科	120	60	43	81	
	生活福祉学科	80	40	31	69	
	幼児保育学科	180	90	85	179	
	専攻科保育福祉専攻	30	30	21	21	
	計		410	220	180	350
西九州大学附属三光幼稚園		400	120	115	327	
西九州大学附属三光保育園		70	70	86	86	
西九州大学 佐賀調理製菓専門学校	調理師科	240	160	41	92	
	パティシエ科	80	40	25	25	
	計		320	200	66	117

※西九州大学社会福祉学科の収容定員は3年次編入学40名及び子ども学科の収容定員は3年次編入学10名を含みます。

※西九州大学佐賀調理製菓専門学校調理専門課程の入学定員は夜間(10/1付)入学定員80名を含みます。



(6) 役員概要

(平成26年3月31日現在)
定員数 理事 8 ～ 10 名、監事 2 名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要		
理事長	福元裕二	常勤	平成3年4月 理事就任 平成11年4月～平成20年3月 副理事長 平成20年4月 理事長就任	平成2年9月	評議員就任
理事	飯盛和代	非常勤	平成13年9月 理事就任	平成18年4月	評議員就任
理事	堀勝治	非常勤	平成18年8月 理事就任	平成13年5月～平成18年3月	評議員
理事	大川正二郎	非常勤	平成19年4月 理事就任		
理事	高橋忠夫	常勤	平成19年11月 理事就任	平成19年4月	評議員就任
理事	峰悦男	非常勤	平成20年9月 理事就任	平成17年4月～平成19年9月	監事
理事	西河貞捷	常勤	平成22年4月 理事就任	平成18年8月	評議員就任
理事	向井常博	常勤	平成22年6月 理事就任	平成22年4月	評議員就任
理事	古川孝順	常勤	平成24年6月 理事就任	平成24年6月	評議員就任
監事	小崎富雄	非常勤	平成19年10月 監事就任		
監事	吉川笛浦	非常勤	平成23年9月 監事就任	平成22年9月～平成23年8月	評議員

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要		
	該当なし				

(7) 評議員概要

(平成26年3月31日現在)
定員数 17 ～ 22 名

氏名	主 な 現 職 等		
福元裕二	理事長・西九州大学短期大学部学長	平成2年9月	評議員就任
石田蘭子	西九州大学短期大学部非常勤講師・ 西九州大学佐賀調理製菓専門学校非常勤講師	昭和53年9月	評議員就任
永原丞	近畿大学元教授	昭和54年5月	評議員就任
永原昇	開業医(歯科)	昭和59年9月	評議員就任
宮原利弘	佐賀県国民年金基金理事長・社団法人佐賀県楠風会会長	平成11年9月	評議員就任
倉田康路	西九州大学教授	平成14年9月	評議員就任
竹下純子	西九州大学同窓会会長	平成15年5月	評議員就任
成清ヨシエ	西九州大学短期大学部教授・ 西九州大学短期大学部松香会会長	平成17年9月	評議員就任
飯盛和代	理事 西九州大学短期大学部副学長	平成18年4月	評議員就任
西河貞捷	永原学園 法人本部長・西九州大学短期大学部教授	平成18年8月	評議員就任
中村邦子	西九州大学短期大学部同窓会会長・西九州大学短期大学部非常勤講師	平成19年4月	評議員就任
高橋忠夫	理事 西九州大学副学長	平成19年4月	評議員就任
泉俊彦	(株)サガテレビ 取締役社長	平成23年9月	評議員就任
寺崎宗俊	佐賀新聞社 客員論説委員	平成20年9月	評議員就任
長野恵子	西九州大学健康福祉学部学部長	平成23年9月	評議員就任
溝田勝彦	西九州大学リハビリテーション学部学部長	平成23年9月	評議員就任
香川せつ子	西九州大学子ども学部学部長	平成21年9月	評議員就任
向井常博	西九州大学学長	平成22年4月	評議員就任
内田泰	西九州大学短期大学部非常勤講師	平成23年9月	評議員就任
古川孝順	理事 西九州大学副学長	平成24年6月	評議員就任

(8) 教職員の概要

(平成25年5月1日現在) (単位:名)

区 分		法人本部 企画室	西九州大学	比率 (%)	西九州大学 短期大学部	比率 (%)	西九州大学 附属 三光幼稚園	西九州大学 附属 三光保育園	西九州大学 佐賀調理製 菓専門学校	合計
教員	専任(特命・特任含む)	0	103	44.0	29	37.2	14	0	7	153
	非常勤	0	131	56.0	49	62.8	17	0	19	216
	計	0	234		78		31	0	26	369
職員	専任	6	27	57.4	17	54.8	2	11	2	65
	非常勤	0	20	42.6	14	45.2	7	21	2	64
	計	6	47		31		9	32	4	129
合 計		6	281		109		40	32	30	498

【参考】教職員の概要

(平成26年5月1日現在) (単位:名)

区 分		法人本部 企画室	西九州大学	比率 (%)	西九州大学 短期大学部	比率 (%)	西九州大学 附属 三光幼稚園	西九州大学 附属 三光保育園	西九州大学 佐賀調理製 菓専門学校	合計
教員	専任(特命・特任含む)	0	103	39.8	27	37.5	16	0	8	154
	非常勤	0	156	60.2	45	62.5	17	0	15	233
	計	0	259		72		33	0	23	387
職員	専任	8	26	52.0	17	53.1	2	11	2	66
	非常勤	0	24	48.0	15	46.9	9	20	2	70
	計	8	50		32		11	31	4	136
合 計		8	309		104		44	31	27	523

2. 当該年度の事業の概要

① 西九州大学

○教学

本学は「健康と福祉の探求」を最大のテーマとして発展を期してきたところであるが、第2次中期目標・中期計画の最終年度にあたる本年度においてはその伝統を発展的に継承し「生活支援を科学し、実践する大学」を目標に、多様な改組改革を実施し、大きな成果を上げることができた。平成24年度から準備を重ねてきた「健康栄養学部」の独立、「健康福祉学部スポーツ健康福祉学科」「子ども学部心理カウンセリング学科」の新設、健康福祉学研究科から生活支援科学研究科への名称変更、「健康福祉学専攻」の「健康栄養学専攻」「臨床心理学専攻」「リハビリテーション学専攻」への分離設置が認可され、それぞれ平成26年4月に発足する運びとなった。

他方、本年度には長年にわたる「あすなろう体験教育」の蓄積、学内の健康福祉、生涯学習センター等の既存センターを発展的に改組再編した地域連携センターの設置等を踏まえ佐賀大学と共同申請した「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」が平成25年度文科省「地（知）の拠点整備事業」に採択され、一部事業に着手した。

このような成果を基盤に、西九州大学は「地域大学」としての発展を期すことを広く宣言し、新たな発展にむけたステップを踏み出すことになった。

(1) 健康栄養学科

- ① 実験室及び調理実習室の整備について、第一調理実習室の師範調理台のデモがモニターで見ることが出来るようにカメラを導入、電子黒板も設置した。また、木製の調理台をステンレス台へ買換え、調理機器を導入・整備を行った。
- ② 2号館解体撤去計画に伴う研究室移動及び実験準備室の移動計画などを検討した。
- ③ 管理栄養士国家試験の合格率について、前年度が76.8%（全国平均82.7%）であったことから本年度は国試対策室の陣容を強化し、随時対策を見直しながら国試対策を実施した。
- ④ 臨地実習対策の充実について、遠方の実習先には電話による巡回のみを行っていたが、実習の充実を図るために、県外の実習施設も可能な範囲で巡回を行った。
- ⑤ リメディアル・入学前教育の充実について、入学後のリメディアル教育は、前年度と同様のやり方で改善点を取り入れつつ、実施した。入学前教育は、前年度と同様に実施した。

(2) 社会福祉学科

- ① 社会福祉学科再編に向けての議論と計画については、定員を120名から80名に縮減するとともに、新たに健康福学部を再編しスポーツ健康福祉学科の新設、また、子ども学部の再編により心理カウンセリング学科の新設が実施した。
- ② 社会福祉士・介護福祉士養成の新カリキュラムの円滑的運用については、カリキュラム改訂に基づき本学科カリキュラムも改定し、履修指導について強化した。
- ③ 教育の質の改善に向けた取り組みの強化について、「社会福祉学科教育強化計画」を作成し、その中に教育の質向上にむけた取り組みとして教育評価システムの実施などを盛り込んだ。
- ④ 神埼キャンパス1・2・3号館の改築等の実施計画を踏まえた健康福祉学部の改組等の具体化を促進した。新たに健康福祉学部が再編され、スポーツ健康福祉学科が設置された。

(3) リハビリテーション学科

本年度から COC による介護（認知症）予防事業を吉野ヶ里町、小城市、神崎市で行った。

また、「あすなろう体験 I」を通して、地域へのボランティア活動を積極的に行った。

(4) 子ども学科

- ・ 小学校教員採用試験対策の充実について、子ども学科教員および専門業者による教員採用試験対策講座を 10 月から 3 月にかけて毎週開催、その他、業者主催の統一模擬試験への参加、採用試験受験合格をめざす合宿の実施など教員採用試験対策を強化し、前年度を上回る採用試験合格者数を出すことができた。
- ・ 子育て支援事業の拡充について、学生参画型の子育て支援事業である「子どもミュージアム」を、地域の乳幼児や児童とその親たちの参加を得て、ほぼ月に 1 度のペースで通算 15 回実施した。実施回数、参加者数ともに前年を上回り、実施後のアンケート結果から参加者の満足度も向上しており、内容的に充実したものとなっている。

(5) 大学院

- ・ 専攻の分離と新設について、既設の健康福祉学専攻の入学定員の範囲内で、健康栄養学専攻の届出設置、また、臨床心理学専攻・リハビリテーション学専攻の設置設置が認可された。
- ・ 研究科名称の変更について、生活支援科学研究科へ変更することが認められた。
- ・ 学位名称の変更について、従来の修士（健康福祉学）から、健康栄養学専攻は修士（健康栄養学）、健康福祉学専攻は修士（健康福祉学）、臨床心理学専攻は修士（臨床心理学）、リハビリテーション学専攻は修士（リハビリテーション学）へと変更が認められた。
- ・ 博士課程の新設について、既設の健康福祉学専攻を母体に地域生活支援学専攻（修士課程）が届け出による設置が可能になったため、他の専攻に先駆けて平成 27 年 4 月の博士課程設置に向け、平成 26 年 5 月に設置（課程の変更）認可申請する予定である。
- ・ 子ども学領域における新専攻の設置（子ども学修士課程）について、生活支援科学研究科の新専攻としての設置を目指す。（平成 26 年 5 月に設置認可申請する予定）

(6) 大学コンソーシアム佐賀の活用と連携

大学間協定による共通教養教育科目の実施については、同プログラム関係科目の開講などを行った（配分額7,222千円）。本学が担当する「地域貢献部会」においては、公開講座「認知症の予防的リハビリテーション」を 2 地区において実施した（配分額180千円）。なお SD 研修会（9/5～6）については、本学の事務職員も参加した。

(7) FD 活動

FD 委員会が主となり授業公開の次のステップとして、その先進校（山形大学）の取組みにかかる講演会を開催した。また、佐賀大学と共同で FD / SD 研修会（アクティブ・ラーニング、サービスラーニングに関する講習会及びパネルディスカッション）を実施した。

(8) 高大連携

「大学によるオープンキャンパス・進路説明会等の実施（ポルタ PORTA プログラム）」として、神埼キャンパスにおいて、平成 25 年 11 月 30 日、高校 1～2 年生対象に、職業理解のための模擬授業及び清和高校卒業生との交流を実施。高校生 134 名が来学した。

「大学・高校相互の教育についての情報交換並びに交流（コソフェル CONFERRE プログラム）」として、神園キャンパスにおいて、平成 26 年 3 月 27 日（木）に高校教員と大学・短期大学部教員による教育に関する情報交換会（コソフェル）を開催し、情報交換を行った。

○ 研究活動

本年度には本学における教育研究の目標が「健康と福祉の融合発展」から「生活支援を科学し、

実践する大学」に拡大されたことを反映し、従来の健康福祉学研究センターが生活支援科学研究センターに改組し、そのもとに社会のニーズをキャッチし、さまざまな学問分野から多面的なアプローチを行い、有機的な研究ネットワークの構築をめざすバーチャルな研究所として10のプロジェクト研究所が開設される運びとなった。

○ 社会との連携及び地域貢献

本学は健康、福祉などの専門性を持っている大学として、そのメリットを生かしながら佐賀県全域を視野に入れた活動を通して健康・福祉ブランド大学として自他ともに認められるように組織的に展開し、以下のとおり社会連携の改善・向上方策を図った。

- ① 地域に密着した共同研究の推進と現場への提言化について、研究活動の活性化のため、生活支援科学研究センター（仮称）の設置及び科研費等を初めとする応募数の増加推進を行った。
- ② 公開講座の実施方法の検討について、生涯学習センターを中心にWGを設置し、26年度以降の発展的展開法について、その実施内容・方法など新たなメニュー作りを準備している。
- ③ 子ども研究ネットワークの充実について、子どもミュージアムは、「子どもの文化の創造」をテーマに、身体遊び、歌、おはなし、科学、身近な自然など、子どもの成長に必要なものを人と人のつながりの中で体験できる遊びや環境を提供するプログラムで、本年度は、回数増とともに内容の充実が図られた。
- ④ 食育サポートセンターと地域との連携強化について、食育サポートセンターを核とした食育支援の充実については、学生食育ボランティアあすなろ隊の隊員数は207名、食育支援活動回数は23回と例年並みの活動を引き続き行い活動の定着と共に地域へも貢献できた。
- ⑤ 海外姉妹校等との学術交流協定の締結と学生交流の促進について、スロベニア リュブリャナ大学（8月）、韓国 ヨンコッマウル社会福祉基金（9月）台湾 イーショウ大学（10月）と新たに相互交流の締結を行った。

○ 学生支援

(1) 学生生活、就学支援

- ① 「あすなろう体験Ⅰ」で社会人に必要な自律的能力を獲得させ、就業力の向上を目的として学外体験活動（ボランティア活動）に参加させた。
- ② 体障がいのほか、様々な苦難に遭遇して心因反応を示す学生を、担任などの教員の気付きにより臨床心理カウンセラーへとつなぐことができた。
- ③ 地域住民の相談に応じる臨床心理相談室に配属された臨床心理士の中には本学卒業の者がおり、同人が学生相談に従事した。
- ④ 学生カルテの学生基本情報のほかに「加入保険情報」、「個人・就職面談」、「セミナーガイダンス出欠情報」の記録・閲覧を行うシステムを整備した。

(2) 就職支援

「就職活動カウンセリングシステム」と同じ機能を持つ「学生ポータルサイト」に機能を移行したことにより1年次の学生から使用できるようになった。就職採用試験時に実施される筆記試験対策のための講座を実施した。

○ 入試、広報活動

- (1) 募集活動の充実について、特にオープンキャンパス告知のテレビCMは夏に本数を大幅に増やし、積極的なPRに努めた。また、複合的な広報として電車中吊りや新聞告知など展開した。オープンキャンパスは回数を減らしたものの参加人数を増加、一般入試告知にもテレビCMを投下し、全体志願者数を増加させることができた。

(2) 業者の進学情報web媒体について、募集広報活動の強化として新学科募集も含めて8つ増やして広報を図った。結果、全体の資料請求件数が増加した。

(3) 平成25年度に新ホームページを作成するについて、学園および大学と短大部を分けた新ホームページが完成し、4月に公開することができた。また、改組進捗状況を随時アップさせ新学科の募集広報に活用することができた。

○ 国際交流事業

日本学生支援機構の留学生交流支援制度に採択された「水俣国際サマースクール」にスロベニアの海外協定校のリュブリャナ大学をはじめとする欧州、北米の学生を受入れた。台湾の協定校の訪問団を受入れて学生交流を実施した。国際交流委員会はこれらを支援した。

○ キャンパス整備

- ・平成25年度「私立大学等研究設備整備費等補助金」の採択を受け、1号館の第一調理実習室の改修工事を実施した。(総費用39,585千円、補助金額9,744千円)
- ・1号館の耐震補強工事を平成26年12月以降に計画し、施工業者の選定や26年度4月の補助金申請準備等に着手した。
- ・スポーツ健康福祉学科の開設に備え、トレーニングセンター、グラウンド、第2体育館、4号館、サークル棟及びその周辺の改修工事を実施した。(総費用117,235千円)
- ・新3号館の建設に着手し、平成25年3月末日でおおよそ全体の5割程度の出来高となり、平成26年9月予定の竣工に向けて計画通りに推移している。

○ 財政(予算)

財政安定化への取り組みについて、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体的かつ重点的に支援するとして文科省「私立大学等改革総合支援事業」に対し、支援対象校となるべく学内整備を行うとともに、2タイプ(大学教育質転換型・地域特色型)に申請し、選定された(交付額19,346千円)。

また、文科省「地(地)の拠点整備事業」に対しても佐賀大学と共同申請し選定された(交付額39,617千円)。

②西九州大学短期大学部

○基本的な考え方

1. 人間教育の重視、2. 質の高い教育研究、3. 地域に根ざしたコミュニティ・カレッジ

○短期大学の将来計画策定

3学科の定員確保の施策は、全学的な募集・広報戦略として職業理解型ガイダンス、進学ガイダンスへの積極的な参加、オープンキャンパスの充実、本学独自の奨学金制度の一部見直し等、各学科の学び特色を活かした取り組みを図ったが、平成25年度本科入学者は171名、専攻科保育福祉専攻入学者9名、合計180名、昨年に比べると本科21名減、専攻科については1名の増となった。佐賀県委託訓練生の受入れは生活福祉学科10名(定員10名)、幼児保育学科募集なしで定員確保ができた。しかし、全体の定員確保に至らなかった。

○教育の質の保証のための施策

食物栄養学科では管理栄養士国試対策講座を本学科と西九州大学健康栄養学科及び県栄養士会の三者にて再開した。佐賀調理製菓専門学校の科目等履修生制度による、製菓実習授業の開講スイーツクリエイター称号の授与。現在2名の学生が受講している。(平成25年後期~26年前期修了予定)。生活福祉学科では、清和高校の福祉コース授業を引き続き行い、遊友ひろば、介護チャレンジの開催、卒後教育等在学生との交流を行なった。幼児保育学科では、子ども学

部との合同「表現フェスタ」の本格実施としての開催。学科共同研究の保育会・私立幼稚園連合会の協力のもと「保育における遊びの実践的指導力」の調査実施を行い、保育実習指導の講義資料の作成を行なった。専攻科保育福祉専攻では、独自の資格取得「フットケア基礎演習講習会」の実施し、修了証交付を行なった。他大学専攻科との連携継続を引き続き行い「合同事例検討発表会」3校合同で開催した。

○学生支援

学生生活支援・就学支援・進路支援は各学科就職率本科 96.5%、専攻科 100%とほぼ就職希望者全員の就職が達成できた。また、学園祭は合同で既に行っているが今年度は短大部・子ども学部生の協働が達成され、クリスマスイベントなど自発的な協働イベントの開催ができた。

○国際交流

日本学生支援機構の公募による留学生交流支援制度の申請採択により、大韓民国モコン大学へ3名、ヘチョン大学3名、タイ国ブラパー大学2名、米国 ACC へ2名の短期派遣を行なった。また、ブラパー大学より3名の短期留学受け入れを行ない、他国との異文化に対するグローバルな視点を身につけることができ、友好の絆を形成できた。海外からの表敬訪問も受けた。

○研究活動の活性化

部資金補助金の獲得については対前年度と比較すると大幅に増加。詳細は次のとおり①私立大学等経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」継続5年目最終年度 12,000,000 円②大学コンソーシアム佐賀大学間連携共同教育推進事業 7,802,000 円及び短期大学コンソーシアム九州 2,015,000 円③私立大学活性化整備費補助金 13,616,000 円④エコキャンパス推進事業 22,221,000 円⑤無線学内ランシステム 3,675,000 円⑥生体成分解装置 2,654,000 円⑦バリアフリー推進事業身障者トイレ 4,000,000 円⑧生活福祉学科及び専攻科保育福祉申請の佐賀県補助事業採択。これらの採択により大型備品等の購入があり教育研究設備が更に充実され、研究の活性化に繋がった。

○地域との連携

地方行政組織みやき町「トマトスイーツの開発」、江北町「上小田地区における空き家・空き店舗等再生による地域活性化事業と本学との地域連携事業」、特定業者「有田焼電子レンジ・オープン対応調理器兼食器」レシピ研究開発、親子いきいき広場の開催、図書館の土曜開館（隔週）、講義室、実習室等地域への開放を積極的に行った。環境美化活動の一環として、多布施川周辺清掃を学生・教職員にて実施した。また、健康福祉・生涯学習センターにおいては公開講座33講座の案内を行い103名の参加があり地域の方々との連携を行なった。今年度は短大50周年の年であり学園祭期間に記念式典の挙行、併せて記念事業として「佐賀銘菓さが抹茶ようかんでギネス記録に挑戦」を実施し学生・地域の方・教職員一丸となり世界記録に挑戦し、みごと50mの新記録を達成しギネス記録としてマスコミ等にも取り上げられ高知名度を上げた。

○神園キャンパスの環境整備

新5号館Ⅰ期工事の建設が始まり平成26年2月に建物の引渡しが行なわれた。それに伴い、在学生の講義等への影響がないよう、先に学長室・事務局等の移転を行なった。引き続き、5号館のⅡ期工事の解体工事のために、実験室・研究室等の教員の移転を行い解体が開始され計画通り工事着手ができた。設備計画についても、補助金の採択により太陽光発電、省エネ機器（蛍光灯・エアコン）、無線学内ラン、身障者用トイレの設置を行うことができた。また、体育館内の男女更衣室、トイレ、館内鉄骨塗装・LED電球への取替え、屋根塗装、また、全館の電気系統配電盤への避雷防止盤の設置等を行い学内の環境整備として整えることができた。

③西九州大学佐賀調理製菓専門学校

○総括

年齢人口の減少化の中、県内高校の調理・パティシエを目指す生徒も予測したより少なくなっている現状で、学生募集で毎月、学校訪問を行っている。また就職率アップのため、生徒就職支援及び求人活動に一層の力を注いだ。更に収益改善のため本校が持つ機能を活かした収益事業（補助活動）で収入増をはかり成果はあった。

○学生募集活動

- (1) オープンキャンパス（7回）とクリスマスケーキとバレンタインチョコレートの体験入学（2回）の計9回開催、和・洋・中華、製菓分野で県内有名店オーナーを迎えて開催した。
- (2) 学校説明会は、6月12日(水)午後に県下の高校進路担当者、家庭科担当者を招いて開催し、22校22名の参加を得た。
- (3) 社会人募集 佐賀県下9市・市民便り（鳥栖市、神崎市、佐賀市、小城市、多久市、唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市）（1月号）に掲載した。
- (4) 夜間部のダブルスクール生と一般生の確保については、前年56名入学から51名（一般社会人入学者2名を含む）と5名減、特に西九大生37名、短大部生12名、社会人2名入学、前年数を補うだけの数字にはならなかった。
- (5) 佐賀県北西部地域、鳥栖三養基地区、及び県外高校への募集活動
5月以降の毎月の訪問、オープンキャンパス・行事案内等の地道な活動の結果、伊万里商業高校より3名（1名男子は定時制）の入学につながった。
- (6) 奨学金制度の導入については、2回目の学業成績優秀者への支給ができた。今後とも学生募集の目玉として高校訪問で効果的にアピールしていきたい。
- (7) 入学検定料の免除は、今年は45人で、オープンキャンパスの参加者の出願入学につながる割合が増加、入学者確保に大いに寄与している。
- (8) 2年生コース入学生、平成26年度は13名(調理師科8名、パティシエ科5名、うち社会人1名)が2年コース進学。この進学制度実施以来一定数の進学入学数を得ている。

○本校の単独事業

- (1) 介護食士資格取得講座は、25年度は2回（2級講座15名・社会人6名、本校生1名、学園生8名／3級講座40名・社会人10名、本校生16名、学園生14名）開催し、55名が資格を取得した。
- (2) 食育インストラクターには、25年度について計95名が取得。（内訳本校生41名、WS生54名取得）
- (3) 食育推進事業は、全調協・食育インストラクター認定施設として食育教室を平成16年度より毎年開催しており今回で10年目となる。25年度は、8月24日(土)に実施。40名の小学生参加を得た。
- (4) カフェ・インストラクター3級取得講座
平成25年度より本校生を対象に、夏季休業期間中の9月期に4日間にわたって今講座を実施。参加資格取得者数は、25名であった。

○平成25年度に取り組んだ補助事業等

- (1) 社会人を対象に「パティシエと作る楽しいお菓子教室」：5月から7月まで計5回
- (2) 社会人を対象とした「第5回シェフと作る楽しい料理教室」：9月より12月まで計5回
本校活動をPRし社会人募集につなげていきたい。

(3) お菓子販売 パティシエ科学生による地域への菓子販売活動

①さが環境フェスタ

10月26日(土)、27日(日)2日間、森林公園県営野球場前広場にて佐賀環境フェスタが行われ、24年から本校(パティシエ科)のお菓子販売で参加している。

②お菓子販売会

1月25日(土曜)実施、1時間程で完売した。

③佐賀城下ひな祭り

佐賀菓子工業組合(大串製菓店)から参加の声掛けいただき、佐賀城下ひな祭り期間中、佐賀市歴史資料館(旧古賀銀行)で毎年行われてきている菓子等の販売イベントに今年から本校(パティシエ科)も参加した。

(4) 7月25日(調理)・26日(製菓)の2日間、県下高校の家庭科教諭を招いての講習会を開催。

県家庭科教師へのスキルアップ講習会は、3年目を迎え充実してきた。

(5) 佐賀県産業技術学院委託訓練(調理師養成科)の受託

平成25年12月に県雇用労働課より平成26年度佐賀県委託訓練(民間委託)に調理師養成科募集定員2名、訓練期間1年の訓練実施事業者の募集提示がありましたので、受託申請を行い平成26年度より募集定員2名の枠で訓練を受託した。

④ 三光幼稚園

○全体評価

平成25年度は、10月から老朽園舎の建て替えを行ったが、幼稚園施設設備更新積立金の取崩しと佐賀県の耐震化工事補助金制度の交付により、全額自己資金で調達できた。

また、中期計画に基づきスクールバス1台の買い換えも行うことができた。

○教育研究

① 日本保育学会での発表

5月12日に福岡の中村学園大学において「食体験を通じた言葉の獲得」について発表した。

② 幼児教育実践学会での発表

8月22日福岡都久志会館にて発表した。

「園生活の中で育ち合う子どもの自立を求めて」のテーマについて、H24年度の保育者の研修事例をまとめた。

③ ソニー教育財団～「科学する心を育てる」に応募

子どもの年間を通じた環境教育の活動の中から、色水遊びをまとめて応募したところ、入賞した。賞金とソニー商品を頂いた。

④ 子育て支援

プレスクール1クラス12名で実施した。11名が入園願書を提出した(他1名は転勤)。

⑤ 預かり保育

登録児童132名で、年間19,684人の利用があった。前年度11.7%増であった。

土曜日の預かり保育は、保育園を活用して実施した。

○園児募集

・予定通りの園児を確保できた。

・保護者の感想や園に対する希望を聞くため、アンケート調査を行いまとめた。(別紙)

○教員の資質向上

①教職員の自己点検・評価 ②研修 園内・園外研修及び専門機関に派遣した。

⑤ 三光保育園

○全体評価

平成 25 年度は 70 名に定員増をした結果、年間平均 125%の園児の受け入れとなった。収入については、定員増による 1 園児当たり単価の減額もあり前年度と同等となったが、支出については、低年齢の増加と並行して常勤保育士の配置を増員した結果、人件費の大幅増となった。

○各事業結果

①一時預かり保育事業

平成 25 年度は合計 1,400 人の利用があった。

H20 : 1,162 人、H21 : 1,147 人、H22:1,570 人、H23:1,347 人、H24:1,718 人

②特別保育事業

特別保育事業として延長保育を 18:30~19:00 まで行い、年間延べ利用者は 1,205 名であった。

③子育て支援事業

- ・子育てサロン・・・96 回実施、年間利用者合計 3,267 人
- ・子育てサークル支援・・・18 回
- ・研修会・講演会・・・17 回実施
- ・育児相談・・・50 件

④地域貢献

- ・高齢者福祉施設訪問
「サンビュー佐賀」の訪問と、若宮地域の高齢者の集いの場を毎月定期的の開講した。
- ・キャリア教育「職場体験学習」受入れ
佐賀商業高校 4 名、城北中学校 2 名

⑤交流教育

- ・園児の交流として、アメリカ在住の 3 歳女児を短期受け入れた。

○保育関係

①研究活動とその成果

- ・本園の保育課程及び年間指導計画の検証のために、毎月クラスごとにカリキュラム研究を行い結果と課題をまとめた。
- ・日本保育学会第 66 回大会において、「味覚体験と言葉の獲得」について発表した。
- ・ソニー教育財団「科学する心を育てる」の公募において、入賞し賞金と商品を頂いた。

②園児の活動

- ・体育教室を 2 歳児から 5 歳児まで実施した。
- ・リトミック活動も継続して実施した。

② 保育者の資質向上

- ・自己点検・評価を行った。また保育者のための園内及び園外研修を行った。

⑥法人本部

○制度政策に関する事項

(1) 人事関係

専任事務職員については、年齢別職員分布図等を参考にして退職者の補充配置を適正に行った。また、将来の業務委託活用等を勘案し、専任に変えて派遣職員等を積極的に活用した。

(2) 予算制度の見直し

特別予算を早期に作成することは実施できたが、経常予算の策定期も同様に早めることはできなかった。次のステップとしては新予算管理制度全体の確立を図る。

(3) 設置校の改組関係

西九州大学の改組計画に伴う寄附行為変更認可申請及び届出等は滞りなく実施できた。また、改組に伴う諸規程等の改正を行うことができた。

○施設設備の整備に関する事項

(1) 神園・神埼キャンパスの整備

神園5号館I期工事及び神埼3号館の解体及び改築工事は順調に実施できた。整備は平成27年度まで継続する。

(2) エコキャンパス整備への取り組み

神園キャンパス3号館の屋上に太陽光発電設備の整備や1号館内の省エネ機器配備等のエコキャンパスを目指した補助金事業等を支援することができた。

○財務に関する事項

(1) 神園・神埼キャンパス整備計画に係る資金計画の実行

平成25年度から着工した神園及び神埼キャンパスの整備に係る資金計画管理を実行することができた。整備は平成27年度まで継続する。

(2) 財政基盤の確立、第2号基本金組み入れ計画

施設設備引当特定資産（第2号基本金）は、神埼キャンパス1,2,3号館整備のための6千万円、神園キャンパス5号館整備のための2億円を予定通り積立てることができた。

(3) 減価償却引当特定資産の繰入

減価償却引当特定資産へ予算どおり、1億円積み立てることができた。

(4) 退職給与引当特定資産の繰入

退職給与引当特定資産へ予算どおり、5千万円積み立てることができた。

○70周年記念寄附金募集事業

(1) 永原学園創立70周年記念寄附金募集

平成24年度から5年間実施することとし、目標総額を2億円、平成25年度当初予算額を2千万円としたが、平成25年度募金額3,938千円、平成24年度からの累計額22,816千円となった。

○その他の事項

(1) 管理・運営経費削減への提案

物品調達業務、施設管理体制の見直しや経費削減などの提案等は十分に実施できなかった。

(2) 内部・監事監査体制の定着

各部門事務局と連携し、監事監査、内部監査、業務監査等を実施した。

⑦企画室

○学部・学科改組への取り組み

西九州大学健康福祉学部、子ども学部及び大学院を中心とした西九州大学改組計画に伴う学科設置の設置認可及び届出申請の支援を滞りなく行うことができた。

○キャンパス整備

改築改修や耐震補強が必要な神園キャンパス 2, 4, 5 号館のうち、5 号館 I 期工事や神埼キャンパス 1, 2, 3 号館のうち、3 号館改築整備は実行することができた。キャンパス整備は平成 27 年度まで継続する。

○第 3 次中期目標・中期計画の策定

第 2 次中期目標・中期計画の最終年度となる平成 25 年度中に第 3 次中期目標・中期計画を策定することができた。

○情報システム化、ICT 化推進

グループウェア等による決裁の電子化については検討したが、その前にグループウェア自体のクラウド化について検討が必要となり、平成 27 年度までにクラウド化を協議することとした。

○学園内改革についての情報収集、分析、整理など

教員評価システム運用推進

平成 24 年度より本格実施を開始した教員評価システムがほぼ定着した。

○事務職員の目標管理制度の運用推進

平成 24 年度より試行を開始した事務職員目標管理制度を本格実施した。

○その他

大学改革実行プランを着実に実行していくとともに、企画室の充実を図るために平成 26 年度から名称を IR 室に変更し、専任職員を配置してこれまでのシステムを再整備することとなった。(IR とは Institutional Research の略で、経営トップの判断に不可欠な、戦略的機関経営に資する様々なデータの収集・分析・提供を効率的・効果的に行うことをいう。)

3. 財務の概要

当該年度の予算執行状況について

①貸借対照表、②収支計算書、③主な財務比率比較について、当該年度を含む5年間の推移を報告します。

(1) 経年比較

①貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

科 目	21年度末	22年度末	23年度末	前年度末 24年度末	本年度末 25年度末	増 減 (H25-H24)
固 定 資 産	10,977,894	10,920,900	10,649,896	10,733,673	11,089,759	356,086
有 形 固 定 資 産	7,139,495	6,971,538	6,686,609	6,430,649	6,896,020	465,371
土 地	708,211	708,211	720,408	720,462	720,462	0
建 物	5,001,764	4,845,004	4,656,653	4,453,660	4,753,400	299,740
その他の有形固定資産	1,429,520	1,418,323	1,309,548	1,256,527	1,422,158	165,631
その他の固定資産	3,838,399	3,949,362	3,963,287	4,303,023	4,193,739	△ 109,284
流 動 資 産	1,716,616	1,835,678	2,230,258	2,434,444	2,494,848	60,404
現 金 ・ 預 金	1,266,796	1,451,976	1,905,998	2,011,549	1,996,519	△ 15,030
その他の流動資産	449,820	383,702	324,260	422,895	498,329	75,434
資 産 の 部 合 計	12,694,510	12,756,578	12,880,154	13,168,117	13,584,607	416,490

負債の部

科 目	21年度末	22年度末	前年度末 23年度末	本年度末 24年度末	本年度末 25年度末	増 減 (H25-H24)
固 定 負 債	728,040	746,905	704,792	708,343	713,256	4,913
その他の固定負債	728,040	746,905	704,792	708,343	713,256	4,913
流 動 負 債	384,668	402,346	400,113	410,528	448,613	38,085
その他の流動負債	384,668	402,346	400,113	410,528	448,613	38,085
負 債 の 部 合 計	1,112,708	1,149,251	1,104,905	1,118,871	1,161,869	42,998

基本金の部

科 目	21年度末	22年度末	前年度末 23年度末	本年度末 24年度末	本年度末 25年度末	増 減 (H25-H24)
第 1 号 基 本 金	11,337,192	11,505,428	11,548,003	11,573,108	12,221,971	648,863
第 2 号 基 本 金	560,000	620,000	680,000	940,000	1,200,000	260,000
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0
第 4 号 基 本 金	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	0
基 本 金 の 部 合 計	12,169,192	12,397,428	12,500,003	12,785,108	13,693,971	908,863

消費収支差額の部

科 目	21年度末	22年度末	前年度末 23年度末	本年度末 24年度末	本年度末 25年度末	増 減 (H25-H24)
翌年度繰越消費支出超過額	587,390	790,101	724,754	735,862	1,271,233	535,371
消費収支差額の部合計	△ 587,390	△ 790,101	△ 724,754	△ 735,862	△ 1,271,233	△ 535,371
科 目	21年度末	22年度末	前年度末 23年度末	本年度末 24年度末	本年度末 25年度末	増 減 (H25-H24)
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,694,510	12,756,578	12,880,154	13,168,117	13,584,607	416,490

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 予算	H25 決算	差 異 (予算-決算)
学生生徒等納付金収入	1,995,545	2,045,566	2,137,265	2,170,644	2,228,018	2,253,321	△ 25,303
手数料収入	28,273	30,581	30,962	35,471	31,691	34,801	△ 3,110
寄付金収入	843	1,120	23,164	19,415	5,635	5,497	138
補助金収入	374,017	414,088	564,225	545,789	666,699	770,596	△ 103,897
国庫補助金	303,503	345,525	432,292	405,802	482,693	577,872	△ 95,179
地方公共団体補助金	69,814	68,163	131,933	139,987	184,006	192,724	△ 8,718
学術研究振興資金	700	400	0	0	0	0	0
資産運用収入	62,471	54,794	32,285	26,759	21,961	30,767	△ 8,806
資産売却収入	700,208	400,203	118,140	112,645	110,800	104,307	6,493
事業収入	95,481	111,909	66,317	93,608	81,581	96,549	△ 14,968
雑収入	105,831	47,733	76,576	178,205	76,336	100,453	△ 24,117
前受金収入	367,062	383,734	384,442	393,355	400,858	413,235	△ 12,377
その他の収入	119,211	107,426	143,402	418,270	774,427	724,501	49,926
資金収入調整勘定	△ 483,243	△ 410,565	△ 453,524	△ 564,928	△ 451,172	△ 651,612	200,440
前年度繰越支払資金	933,766	1,266,796	1,451,976	1,905,998	2,011,548	2,011,548	0
収入の部合計	4,299,465	4,453,385	4,575,230	5,335,231	5,958,382	5,893,963	64,419

(支出の部)

科 目	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 予算	H25 決算	差 異 (予算-決算)
人件費支出	1,645,889	1,673,036	1,673,724	1,781,561	1,778,850	1,779,075	△ 225
教育研究経費支出	375,774	438,993	419,604	451,161	529,184	504,195	24,989
管理経費支出	156,780	174,582	160,642	187,999	246,824	227,770	19,054
施設関係支出	11,419	77,401	16,045	622	613,512	609,407	4,105
設備関係支出	37,649	127,200	61,275	114,461	235,759	256,083	△ 20,324
資産運用支出	809,786	511,203	335,000	789,380	718,940	539,048	179,892
その他の支出	12,978	17,606	18,613	15,671	17,173	17,173	0
(予 備 費)					20,000		20,000
資金支出調整勘定	△ 17,606	△ 18,612	△ 15,671	△ 17,172	△ 37,975	△ 35,307	△ 2,668
次年度繰越支払資金	1,266,796	1,451,976	1,905,998	2,011,548	1,836,115	1,996,519	△ 160,404
支出の部合計	4,299,465	4,453,385	4,575,230	5,335,231	5,958,382	5,893,963	64,419

資金収支

- ・ **資金収支計算書とは**、学校法人のその会計年度の諸活動に対応したすべての収入及び支出の内容と、その年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出の動きの結果を明らかにするためのものです。
- ・ **前受金収入は**、平成25年度入学する学生等から受入れた入学金や授業料です。また資金収入調整勘定とは、前受金として前年度にすでに受入れしている金額や今年度に未収入となっている金額を差引きし、資金の調整をするものです。
- ・ **施設関係支出は**、土地や建物、構築物などを取得するための支出です。
- ・ **設備関係支出は**、教育備品、管理備品、図書などを取得するための支出です。
- ・ **資産運用支出は**、有価証券の購入や減価償却などの引当に充当する積立金などです。

イ) 消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位:千円)

科 目	H21 決 算	H22 決 算	H23 決 算	H24 決 算	H25 予 算	H25 決 算	差 異 (予算-決算)
学生生徒等納付金	1,995,545	2,045,566	2,137,265	2,170,644	2,228,018	2,253,321	△ 25,303
手数料	28,273	30,581	30,962	35,471	31,691	34,801	△ 3,110
寄付金	5,418	8,354	39,720	24,388	8,985	17,460	△ 8,475
補助金	374,017	414,088	564,225	545,789	666,699	770,596	△ 103,897
国庫補助金	303,503	345,525	432,292	405,802	482,693	577,872	△ 95,179
地方公共団体補助金	69,814	68,163	131,933	139,987	184,006	192,724	△ 8,718
学術研究振興資金	700	400	0	0	0	0	0
資産運用収入	62,471	54,794	32,285	26,759	21,961	30,767	△ 8,806
資産売却差額	60	140	102	620	1,061	1,056	5
事業収入	95,481	111,909	66,317	93,608	81,581	96,549	△ 14,968
雑収入	105,831	47,733	111,540	179,942	76,336	101,366	△ 25,030
帰属収入合計	2,667,096	2,713,165	2,982,416	3,077,221	3,116,332	3,305,916	△ 189,584
基本金組入額合計	△ 103,473	△ 228,236	△ 102,574	△ 290,826	△ 1,021,220	△ 908,863	△ 112,357
消費収入の部合計	2,563,623	2,484,929	2,879,842	2,786,395	2,095,112	2,397,053	△ 301,941

(消費支出の部)

科 目	H21 決 算	H22 決 算	H23 決 算	H24 決 算	H25 予 算	H25 決 算	差 異 (予算-決算)
人件費	1,646,943	1,691,900	1,666,391	1,786,849	1,783,568	1,783,988	△ 420
教育研究経費	746,907	799,744	769,773	786,316	870,224	835,942	34,282
管理経費	174,043	190,740	246,874	205,823	266,093	246,313	19,780
資産処分差額	100	3,060	131,457	23,299	58,270	66,181	△ 7,911
徴収不能引当金繰入額等	0	2,196	0	937	0	0	0
(予 備 費)					20,000		20,000
消費支出の部合計	2,567,993	2,687,640	2,814,495	2,803,224	2,998,155	2,932,424	65,731
当年度消費支出超過額	4,370	202,711	△ 65,347	16,829	903,043	535,371	
前年度繰越消費支出超過額	583,020	587,390	790,101	724,754	735,862	735,862	
基本金取崩額				5,721	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	587,390	790,101	724,754	735,862	1,638,905	1,271,233	

消費収支

- ・ **消費収支計算書とは**、学校法人のその年度の収益として処理する収支及びその年度の費用として処理する支出の内容及び均衡の状態を明らかにするためのものです。企業の損益計算書にあたります。
- ・ **学生生徒納付金は**、学生生徒等が納める授業料などの納付金のことです。
- ・ **補助金は**、国や県からの経常費補助金や特別補助金が主なものです。
- ・ **資産運用収入は**、有価証券・定期預金の利息、施設設備利用料です。
- ・ **人件費とは**、教職員に支払われる給与等、所定福利、退職給与引当などです。
- ・ **教育研究経費は**、学生生徒等や教育職員の教育研究のために支出する経費です。
- ・ **管理経費は**、学生募集や広報などの事務的な経費です。
- ・ 教育研究経費にも管理経費にも**減価償却額を含みます**。
- ・ **帰属収入とは**、学校法人の負債とならない(借入金のように返済を求められることなど)本来的に学校法人に帰属する収入のことです。
- ・ **基本金とは**、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして帰属収入から組入れたものです。
- ・ 帰属収入から消費支出を差引いた平成25年度**帰属収支差額は**、373,492千円帰属収入超過となりました。

③主な財務比率比較

比率名	算式	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	評価	九州平均
① 帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	3.7%	0.9%	5.6%	8.9%	11.3%	△	1.6%
	帰属収入							
② 消費収支比率	消費支出	100.2%	108.2%	97.7%	100.6%	122.3%	▼	106.4%
	消費収入							
③ 学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	74.8%	75.4%	71.7%	70.5%	68.2%	-	53.5%
	帰属収入							
④ 人件費比率	人件費	61.8%	62.4%	55.9%	58.1%	54.0%	▼	53.2%
	帰属収入							
⑤ 教育研究経費比率	教育研究経費	28.0%	29.5%	25.8%	25.6%	25.3%	△	32.6%
	帰属収入							
⑥ 管理経費比率	管理経費	6.5%	7.0%	8.3%	6.7%	7.5%	▼	7.7%
	帰属収入							
⑦ 流動比率	流動資産	446.3%	456.2%	557.4%	593.0%	556.1%	△	215.9%
	流動負債							
⑧ 負債比率	総負債	9.6%	9.9%	9.4%	9.3%	9.4%	▼	20.0%
	自己資金 ※1							
⑨ 自己資金構成比率	自己資金	91.2%	91.0%	91.4%	91.5%	91.4%	△	83.3%
	総資金 ※2							
⑩ 基本金比率	基本金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	△	96.6%
	基本金要組入額							

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※ 九州平均・評価欄は「今日の私学財政」によるH24年度大学法人(九州地区48法人)の平均値

評価は △:高い値が良い ▼:低い値が良い -:どちらともいえない

- ① この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
- ② この比率が 100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。
- ③ この学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
- ④ 人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。
- ⑤ この教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。
- ⑥ この管理経費は、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
- ⑦ 一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
- ⑧ この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
- ⑨ この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
- ⑩ この比率の上限は 100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

④ 学校法人会計の特徴について —企業会計との比較—

私立学校は「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い計算書類を作成しています。企業会計と同じように収支や財産の状況を明らかにするものですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は利益の追求を目的にしていますが、学校法人は教育研究活動を目的としています。

学校法人会計の計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表から成り立ち、計算書の企業会計との対比は以下のとおりです。

- ・ 資金収支計算書(学校会計)とキャッシュフロー計算書(企業会計)
- ・ 消費収支計算書(学校会計)と損益計算書(企業会計)
- ・ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産・負債・基本金および収支差額を明らかにし、財政状態の健全性を表すものです。

学校法人が作成する貸借対照表は、主要な財産である固定資産から配列する「固定性配列法」を用いているのに対して企業会計では「流動性配列法」を用い流動資産から配列しています。

また、資産と負債の差額を表示する部分については、企業会計では「資産－負債＝純資産」とし純資産を資本としているのに対し、学校会計では、「資産－負債＝正味財産」とし、資本という概念を持たないことが特徴です。

⑤ 平成14年度から25年度までの消費収支推移(学園全体)

(単位:百万円)

年度	学生納付金	帰属収入	人件費	消費支出	帰属収支差額	消費収支差額	学生数(名)
H14	1,988	2,429	1,381	2,029	400	139	2,323
H15	2,089	2,577	1,446	2,126	451	96	2,414
H16	2,131	2,620	1,418	2,086	534	103	2,450
H17	2,112	2,541	1,402	2,100	441	▲32	2,425
H18	2,027	2,527	1,479	2,181	346	▲1,165	2,377
H19	2,089	2,793	1,694	2,508	285	▲3	2,377
H20	2,050	2,719	1,624	2,538	181	▲836	2,312
H21	1,995	2,667	1,646	2,567	100	▲4	2,238
H22	2,045	2,713	1,691	2,687	26	▲202	2,307
H23	2,137	2,982	1,666	2,814	168	85	2,393
H24	2,170	3,077	1,786	2,803	274	▲16	2,449
H25	2,253	3,305	1,783	2,932	373	▲535	2,528



※消費収支差額が支出超過となっている平成18年度、20年度、及び25年度は、下記の通り、新校舎建築による第1号基本金の増加によるものです。
平成18年度 神岡キャンパス7号館建設 平成20年度 神岡キャンパス3号館建設 平成25年度 神岡キャンパス5号館1期建設

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

佐賀市神園三丁目18番15号

学校法人 永原学園

理事長 福元裕二

科 目	年 度 末
1 資産額	
(1) 基本財産	
① 土地	140,685.88 m ² 720,462,639 円
② 建物	42,193.49 m ² 4,753,400,200 円
③ 図書	153,654 冊 515,460,743 円
④ 教具・校具・備品	23,866 点 676,163,717 円
⑤ 構築物	216,162,488 円
⑥ 車両	16 台 14,370,411 円
⑦ 電話加入権	44 本 3,321,281 円
⑧ 施設利用権	838,228 円
小 計	6,900,179,707 円
(2) 運用財産	
① 現金・預金	1,996,519,312 円
② 積立金	減価償却引当特定資産 外 3,912,000,000 円
③ 有価証券	517,651,512 円
④ 未収入金	退職金財団交付金 外 258,257,318 円
小 計	6,684,428,142 円
資 産 総 額	13,584,607,849 円
2 負債額	
(1) 固定負債	
① 退職給与引当金	713,256,076 円
(2) 流動負債	
① 前受金	413,234,537 円
② 未払金	退職金財団掛金 外 35,307,204 円
③ 預り金	71,716 円
負 債 総 額	1,161,869,533 円
3 正味財産	12,422,738,316 円

監査報告書

平成26年 5月 8日

学校法人 永原学園
理事長 福元裕二 殿
評議員会 議長 殿

学校法人 永原学園
監事 小崎 富雄 
監事 吉川 笛浦 

私たちは、学校法人永原学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上